

社会新報

2017年7-8月
合併号

社会民主党神奈川県連合
代表 福島 みずほ
横浜市中区松影町二一七-二十一
☎ (045) 六八一-二五六一

国会を欺く安倍政権

閉会中審査

「虚偽答弁」「記憶にない」更に深まる疑念!

毎日新聞が七月二十二、二十三の両日、行った全国世論調査で安倍内閣の支持率は二十六%と報道される中、国会で閉会中審査が安倍晋三首相も出席して二日間にわたる衆・参両院で行われました。加計学園の獣医学部新設問題、南スーダンPKOに関わる陸上自衛隊の日報問題など、官邸、総理がどのように関わっていたのかなど厳しい議論が行われました。



「丁寧な説明」納得できない!

衆・参両院で開かれた国会閉会中審査は、「丁寧な説明」によって政府・与党は議論の収束を図る構えでしたが、「総理の「意向」と書かれた文書が発覚して以後、相次いで浮上した数々の疑念が更に深まりました。

「これまでの国会答弁との矛盾」「虚偽答弁」「質問とかみ合っていない」「山本幸三地方創生担当相が総理に代わって答弁席に立ち議事妨害」、そして野党側の質問「「おし言葉が詰まらせ、「記憶違い」「記憶にない」など連発して、真摯に答えようというなど、とても丁寧な説明どころではなく、疑念は更に深まりました。

安倍政権が批判の収束を狙った審議は更に新たな疑念を生んだといえます。

社民党は獣医学部の新設問題などについて徹底的に追及していきます。



どなたでも
参加できます



主催…ささき克己を国会に送る会

「福島みずほ・ささき克己と未来を語ろう」

集会開催のお知らせです。

- ・2017年9月16日(土) 14時~16時
- ・場所…さがみ農協(茅ヶ崎ビル5階)

☆トークテーマ 「憲法☆平和☆暮らし」

- ・自由を脅かす監視社会の到来を許さない
- ・アベノミクスの問題点
- ・脱原発・自然エネルギーへの転換
- ・子どもの貧困と教育 (参加費無料)

※ お問い合わせ…045-681-2561

090-8728-5655 (飯塚)



ヤジと怒号の中での閉会中審査

社民党かながわ

検索

社民党神奈川のホームページ・ブログへどうぞ

危険な共謀罪法は廃止させよう！

安倍政権から平和憲法を守ろう！！

共謀罪 NO！！

共謀罪廃止！

六月十五日、安倍政権は国民の怒り・抗議を無視し、参院本会議で自民・公明・日本維新の会などの賛成多数で「共謀罪」法案の採決を強行し、七月十一日施行されました。改正法では、「組織的犯罪集団」が違法行為を計画し、実行に向けた準備をした場合にグループ全体が摘発され、犯罪の種類によって五年以下の懲役・禁錮か二年以下の懲役・禁錮を科しています。この共謀罪法は話し合うだけで処罰ができるという思想・言論取締法です。電話やメール、盗聴、スパイや協力者による密告など市民への監視・管理も強められます。まさに二十一世紀の治安維持法です。「いつか来た道」を絶対に許してはなりません。盗聴法、戦争法、そして共謀罪法など廃止させなければなりません。社民党は院内外で全力で訴



私たちが監視するな！



捜査権限の拡大をめぐる流れ

1999 (年)	<ul style="list-style-type: none"> ◆組織犯罪処罰法成立 →暴力団など組織犯罪の刑を重くし、マネーロンダリング（資金洗浄）を処罰 ◆通信傍受法成立 →対象は薬物・銃器犯罪・組織的殺人、集団密航に限定
2006	<ul style="list-style-type: none"> ◆衛星利用測位システム（GPS）を使った捜査で、警察庁が都道府県警に秘匿を求める通達
13	<ul style="list-style-type: none"> ◆特定秘密保護法成立 →知る権利侵害の恐れ
14	<ul style="list-style-type: none"> ◆「会話傍受の研究を進めている」と警察白書に明記
16	<ul style="list-style-type: none"> ◆通信傍受の対象犯罪拡大 →新たに組織的な詐欺、窃盗、児童買春など9類型追加 ◆司法取引の導入 →共犯者や組織の情報を提供する代わりに刑を減免
17	<ul style="list-style-type: none"> ◆GPS捜査で、最高裁が「令状が必要な強制捜査」と初判断 ◆「共謀罪」法案を4回目の国会提出

安倍政権 都議選で大惨敗

先の都議選（定数一二七）で自民党は支持者からも「本当に安倍政権に政治を任せて良いのか」「安倍総理は信用できない」など政権に対する不信感が投票行為に表れ、現有議席を三十四議席減らす大惨敗に終わりました。これは、これまでの「戦争法強行採決」「加計学園問題」や「共謀罪法」など安倍総理の政権運営に問題があるとしています。さらに「丁寧な説明」と言いながら説明なし、論理なし、情緒だけなど安倍総理の人間性までも問題になっています。都民の危機意識が働いたといえるのではないのでしょうか。

憲法を語る資格ない自民

▼森友学園・加計学園疑惑、金田法務大臣発言、稲田防衛大臣発言、豊田真由子衆院議員発言：もはや安倍政権の閣僚、自民党議員に憲法を語る資格などないと言えます。平和憲法を変えさせない、憲法を暮らしに活かすところこそが、国民の平和と安全、暮らしを守ることに繋がると社民党は考えます。

「築城十年 落城一年」と言いますが、安倍政権の崩壊は近い。



社会新報 月刊社民 購読案内

社会新報(週刊):購読料 700円/月
月刊社会民主:購読料 630円/月
☆お申し込みは社民党神奈川県連合まで ☎ 045-681-2561

Eメール: sdp@sdpkanagawa.com